

平成22年度 裾野市財務書類4表(普通会計・連結ベース)を公表します

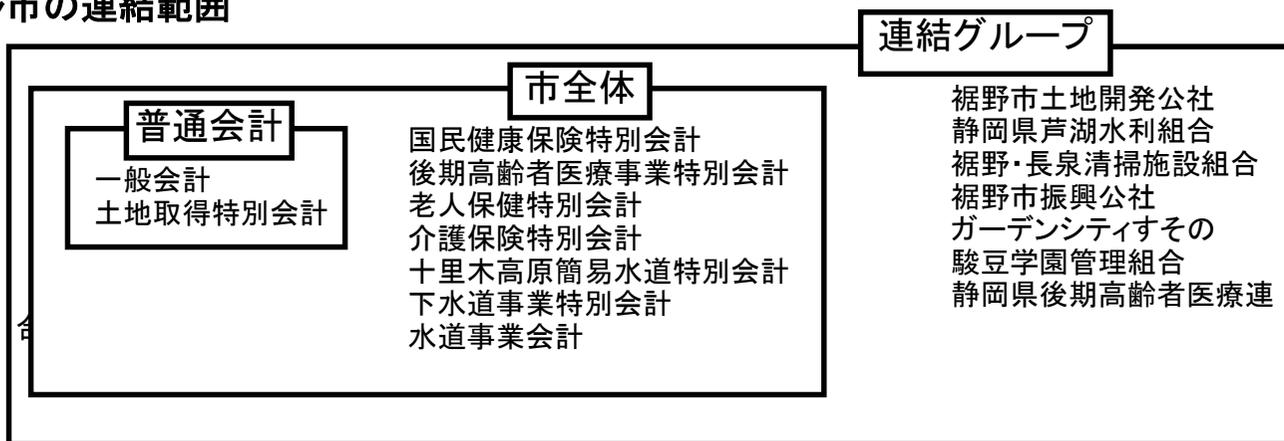
市の財政状況を市民の皆様により詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度(総務省方式改訂モデル)に基づく新しい財務書類(普通会計財務書類4表、連結ベース財務書類4表)を公表します。これまでの地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

そこで企業会計的な手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表(1.貸借対照表、2.行政コスト計算書、3.純資産変動計算書、4.資金収支計算書)です。

また、市では一般会計で行っている事業以外にも、特別会計事業や、水道事業など、市民の皆様にも密接な関わりを持つ事業を行っています。他にも公益法人等の関係団体と連携して行う事業もあります。

このように市の財政は一般会計のみで成り立っているわけではないため、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等を対象とした連結財務書類4表を作成しました。これにより、今まで以上に透明性の高い財務情報を市民の皆様にご公表いたします。

裾野市の連結範囲



連結財務書類4表の概要と関係

○連結貸借対照表

借方		貸方	
資産	1410億円	負債	316億円
(連結対象団体全体の財産)		(連結対象団体全体の借金)	
【内訳】		純資産	1094億円
公共資産	1251億円	(これまでの世代	
(道路、公園、学校など)		がすでに負担する	
投資等	44億円	などした資産の額)	
(基金、出資金など)			
流動資産	115億円		
(現金預金、未収金など)			
《うち現金預金》	110億円		
資産合計	1410億円	負債・純資産合計	1410億円

○連結資金収支計算書

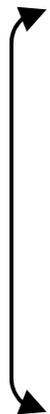
期首歳計現金残高(平成21年度末)	126億円
当年度歳計現金増減額	△16億円
【内訳】	
経常的収支	42億円
公共資産整備収支	△40億円
投資・財務的収支	△18億円
期末歳計現金残高(平成22年度末)	110億円

○連結経常行政コスト計算書

経常行政コスト	275億円
【内訳】	
人にかかるコスト	46億円
物にかかるコスト	80億円
移転支的的なコスト	140億円
その他コスト	9億円
経常収益	84億円
(差引)純経常行政コスト	191億円

○連結純資産変動計算書

期首純資産残高(平成21年度末)	1093億円
当年度増減額	1億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△191億円
市税等の収入	119億円
補助金等受入	72億円
臨時損益	1億円
期末純資産残高(平成22年度末)	1094億円



1 連結貸借対照表について

連結貸借対照表は、連結団体全体がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

(1) 資産の部について

資産合計は1410億円となっています。前年度より7億円増額となっています。

このうちほとんどが、普通会計の資産1178億円です。

公共資産は、1251億円となっています。前年度より29億円増額となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の普通会計の有形固定資産1044億円や、水道事業の有形固定資産97億円や、下水道事業の96億円です。

投資等は、44億円です。

主なものは、普通会計の基金32億円や貸付金3億円です。普通会計の基金は前年度より5億円減額となっています。

流動資産は、115億円です。前年度より16億円減額となっています。

主なものは、市などが保有する資金110億円です。

(2) 負債の部について

負債合計は316億円です。前年度より4億円増額となっています。

固定負債は、294億円です。前年度より2億円増額となっています。

主なものは、施設建設などのために借り入れた普通会計地方債176億円や水道事業、下水道事業公営事業地方債83億円です。

流動負債は22億円です。

主のものは、普通会計地方債や水道事業、下水道事業公営事業地方債の翌年度償還予定地方債18億円です。

(3) 純資産の部について

純資産合計は、1094億円です。前年度より1億円増額となっています。

これは、資産合計から負債合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものととらえることができます。

(4) 貸借対照表を基にした分析指標

社会資本形成の世代間比率(純資産/公共資産)は87.5%です。

このことから、裾野市のほとんどの公共資産が、これまでの世代によって負担済みであることがわかります。

有形固定資産の目的別内訳では、生活インフラ・国土保全が5割以上を占めていることがわかります。

▼貸借対照表の中で使われている主な用語について説明します。

貸借対照表の用語	解 説
公共資産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売り払いが可能なもの
投資及び出資金	市が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金等
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
流動負債	返済期限が1年以内の債務
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額

連結貸借対照表(バランスシート/BS)
平成23年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方公共団体計
④環境衛生	(2) 関係団体
⑤産業振興	①一部事務組合・広域連合地方債
⑥消防	②地方三公社長期借入金
⑦総務	③第三セクター等長期借入金
⑧収益事業	関係団体計
⑨その他	(3) 長期未払金
有形固定資産合計	(4) 引当金
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
公共資産合計	(5) その他
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
(3) 基金等	②関係団体
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
	流動負債合計
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
4 繰延勘定	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 他団体及び民間出資分
	4 その他一般財源等
	5 資産評価差額
	純資産合計
資産合計	負債及び純資産合計

2 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市などの行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

(1) 経常行政コストについて

経常行政コスト合計は275億円となっています。前年度より20億円増額となっています。

1は人にかかるコストで46億円です。前年度より4億円増額となっています。

これは、職員の給与や退職手当などにかかった金額です。

2は物にかかるコストで80億円です。

これは物品の購入、施設の維持補修費などにかかった金額です。有形固定資産の当年度の減価償却費36億円もここに含まれます。

3は移転支的コストで140億円です。前年度より19億円増額となっています。

これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

4はその他のコストで9億円です。前年度より5億円減額となっています。

これは、普通会計地方債や水道事業、下水道事業公営事業地方債の利子などにかかった金額です。

(2) 経常収益について

経常行政コストによるサービスの提供に伴う受益者負担等の収入で、合計84億円となっています。前年度より11億円増額となっています。

使用料や手数料、国民健康保険などの保険料や水道、下水道事業の事業収益などです。

(3) 純経常行政コストについて

経常行政コストから経常収益を引いたもので、191億円となっています。前年度より9億円増額となっています。

このコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われます。

(4) 行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)は30.5%です。

裾野市は経常的な行政活動の約30.5%がその対価で賄われていることがわかります。

これを行政目的別で見ると、最も比率が高いのは「福祉」で53.5%、次いで「教育」が10.9%となっています。

経常行政コストの行政目的別割合では、福祉にかけられている行政コストが5割を超えていることがわかります。

▼行政コスト計算書の中で使われている主な用語について説明します。

行政コスト計算書の用語	解 説
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費等
移転支的コスト	補助金や社会保障給付等にかかる費用
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害の復旧に掛かった費用等
使用料	市の施設を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収益には地方税や国県補助金等は計上されず、純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

連結行政コスト計算書(損益計算書/PL)

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活イン ラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上 額	その他
1	(1)人件費	3,542,346	12.9%	326,486	500,434	463,359	380,084	132,217	505,879	1,083,302	150,585			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	791,341	2.9%	50,919	103,989	130,320	137,631	32,390	142,877	184,691	8,524			0
	(3)賞与引当金繰入額	225,412	0.8%	12,224	29,119	33,347	20,870	8,395	35,185	75,805	10,467			0
	小 計	4,559,099	16.6%	389,629	633,542	627,026	538,585	173,002	683,941	1,343,798	169,576			0
2	(1)物件費	4,250,032	15.5%	88,839	1,477,874	975,429	828,568	132,542	102,591	627,221	16,957			11
	(2)維持補修費	209,374	0.8%	97,089	44,359	2,283	60,641	2,673	44	2,285	0			
	(3)減価償却費	3,571,311	13.0%	1,298,519	690,157	161,832	637,260	396,340	247,445	139,758	0			
	小 計	8,030,717	29.2%	1,484,447	2,212,390	1,139,544	1,526,469	531,555	350,080	769,264	16,957	0		11
3	(1)社会保障給付	11,062,895	40.2%		11,193	11,047,730	3,972							
	(2)補助金等	2,666,462	9.7%	96,105	131,878	1,757,139	108,702	314,728	55,853	195,301	6,756			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	297,999	1.1%	81,233	0	0	128,867	55,321	30,559	2,019	0			0
	小 計	14,027,356	51.0%	177,338	143,071	12,804,869	241,541	370,049	86,412	197,320	6,756			0
4	(1)支払利息	566,273	2.1%									566,273		
	(2)回収不能見込計上額	106,140	0.4%										106,140	
	(3)その他行政コスト	208,867	0.8%	97,775	5,233	79,421	7,627	18,811	0	0	0			0
	小 計	881,280	3.2%	97,775	5,233	79,421	7,627	18,811	0	0	0	566,273	106,140	0
経 常 行 政 コ ス ト a		27,498,452		2,149,189	2,994,236	14,650,860	2,314,222	1,093,417	1,120,433	2,310,382	193,289	566,273	106,140	11
(構 成 比 率)				7.8%	10.9%	53.3%	8.4%	4.0%	4.1%	8.4%	0.7%	2.1%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	524,428		20,181	46,552	124,258	53,135	254	2,602	24,021	0	0		0	253,425
2	分担金・負担金・寄附金	4,599,484		41,782	6,892	4,470,215	#####	17,015	100	3,666	0	0		0	235,587
3	保 險 料	1,992,922				1,992,922									
4	事 業 収 益	1,220,482		222,949	202,536	0	778,929	16,068	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	32,277		3,529	0	18,375	10,373	0	0	0	0	0		0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 b		8,369,593		288,441	255,980	6,605,770	666,664	33,337	2,702	27,687	0	0		0	489,012
b/a		30.4%		13.4%	8.5%	45.1%	28.8%	3.0%	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-	19,128,859		1,860,748	2,738,256	8,045,090	1,647,558	1,060,080	1,117,731	2,282,695	193,289	566,273	106,140	11	△ 489,012
-----------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	----	-----------

OK

3 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、連結団体全体の純資産(資産から負債を引いた額)が、今年度中にどのように増減したかを明らかにします。

(1) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは△191億円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

(2) 一般財源について

一般財源は、119億円となっています。前年度より1億円減額となっています。

主なものは、地方税としての市税の当年度収入額や、その他行政コスト充当財源として地方譲与税や、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度収入額などを計上しています。

(3) 補助金等受入について

補助金等受入は、72億円となっています。前年度より19億円増額となっています。

国庫支出金及び県支出金の合計金額を計上しています。

(4) 臨時損益について

臨時損益は、1億円となっています。前年度より26億円減額となっています。

主なものは、公共資産の売却益及び除却した資産の価額の合計額を計上しています。

(5) 科目振替について

主に、公共資産整備への財源投入として公共資産整備に際して、投じられた財源(国・県支出金及び地方債を除く)の変動や、貸付金・出資金等の回収等による財源増として貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上しています。

この結果、純資産残高は1093億円から1094億円となり、1億円の増加となっています。

▼純資産変動計算書の中で使われている主な用語について説明します。

純資産変動計算書の用語	解 説
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	109,322,490	17,103,916	91,684,615	0	△ 749,385	1,283,344
純経常行政コスト	△ 19,128,858				△ 19,128,858	
一般財源						
地方税	10,079,682				10,079,682	
地方交付税	143,399				143,399	
その他行政コスト充当財源	1,671,646				1,671,646	
補助金等受入	7,196,923	865,896			6,331,027	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	85,356				85,356	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,992,794		△ 3,992,794	
公共資産処分による財源増		0	△ 83,075		83,092	△ 17
貸付金・出資金等への財源投入		0	981,824		△ 981,824	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,104,228		1,104,228	0
減価償却による財源増		△ 537,727	△ 3,065,660		3,603,387	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,453,387		△ 1,453,387	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 26,606					△ 26,606
無償受贈資産受入	10,488					10,488
その他	1,258	0	△ 870	0	2,128	0
期末純資産残高	109,355,778	17,432,085	93,858,787	0	△ 3,202,303	1,267,209

3 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。連結団体全体の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、普通会計の基礎的財政収支(借金せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標・プライマリーバランス)を説明することもできます。

(1) 経常収支の部について

経常的な行政活動の収支を表す経常的収支合計は、42億円となっています。前年度より8億円減額となっています。財政指標のひとつである、経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると、財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支合計は、△40億円となっています。
主な支出は、道路建設などの建設事業費です。
主な財源は、国県補助金と地方債です。

(3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支合計は、△18億円となっています。前年度より17億円の減額となっています。
主な支出は、市債の償還や基金積立金です。

(4) 基礎的財政収支に関する情報(普通会計)について

プライマリーバランスとも言われる。市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態といえます。

▼資金収支計算書の中で使われている主な用語について説明します。

資金収支計算書の用語	解 説
経常的収支	経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
公共資産整備収支	公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

連結資金収支計算書(CF)

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,048,249
物件費	4,248,221
社会保障給付	11,062,922
補助金等	2,764,166
支払利息	566,342
その他支出	358,916
支出合計	23,048,816
地方税	10,055,199
地方交付税	143,399
国県補助金等	6,281,509
使用料・手数料	524,511
分担金・負担金・寄附金	4,493,593
保険料	1,950,723
事業収入	1,192,533
諸収入	406,141
地方債発行額	664,064
基金取崩額	184,625
その他収入	1,326,760
収入合計	27,223,057
経常的収支額	4,174,241

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,433,802
公共資産整備補助金等支出	297,999
地方三公社公共資産整備支出	0
支出合計	6,731,801
国県補助金等	915,414
地方債発行額	1,610,500
長期借入金借入額	0
その他収入	130,634
収入合計	2,675,812
公共資産整備収支額	△4055989

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	727,152
基金積立額	159,684
定額運用基金への繰出支出	590
地方債償還額	1,877,396
長期借入金返済額	56,218
その他支出	8,618
支出合計	2,829,658
貸付金回収額	783,607
公共資産等売却収入	167,694
その他収入	87,577
収入合計	1,038,878
投資・財務的収支額	△ 1790780

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1672528
期首資金残高	12,661,087
期末資金残高	10,988,559

基礎的財政収支に関する情報	
収入総額	20,852,254
地方債発行額	△ 2,052,100
支出総額	△ 15,000,000
地方債償還額	△ 22,009,986
基金等積立額	833,296
平成22年度基礎的財政収支	△ 2,012,184

普通会計貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,603,365
①生活インフラ・国土保全	58,943,108	(2) 長期未払金	
②教育	26,897,814	①物件の購入等	0
③福祉	2,568,773	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,824,875	③その他	0
⑤産業振興	7,324,474	長期未払金計	0
⑥消防	2,017,077	(3) 退職手当引当金	3,259,702
⑦総務	3,815,463	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	104,391,584	固定負債合計	20,863,067
(2) 売却可能資産	130,349		
公共資産合計	104,521,933	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,485,443
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	206,212	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	206,212	(5) 賞与引当金	211,677
(2) 貸付金	305,335	流動負債合計	1,697,120
(3) 基金等		負債合計	22,560,187
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,659,151	[純資産の部]	
③土地開発基金	435,735	1 公共資産等整備国県補助金等	14,204,861
④その他定額運用基金	8,000	2 公共資産等整備一般財源等	85,140,495
⑤退職手当組合積立金	69,246	3 その他一般財源等	△ 4,106,430
基金等計	3,172,132	4 資産評価差額	5,279
(4) 長期延滞債権	364,829	純資産合計	95,244,205
(5) 回収不能見込額	△ 39,349		
投資等合計	4,009,159		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,964,129		
②減債基金	134,449		
③歳計現金	1,041,554		
現金預金計	9,140,132		
(2) 未収金			
①地方税	129,976		
②その他	3,192		
③回収不能見込額	0		
未収金計	133,168		
流動資産合計	9,273,300		
資産合計	117,804,392	負債・純資産合計	117,804,392

(参考資料)

普通会計行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	3,210,992	19.1%	293,300	417,332	354,077	286,694	120,787	505,879	1,083,060	149,863		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	687,754	4.1%	33,309	103,317	100,444	82,202	32,390	142,877	184,691	8,524		0	
	(3)賞与引当金繰入額	211,677	1.3%	8,117	29,119	24,640	19,964	8,395	35,185	75,805	10,452		0	
	小計	4,110,423	24.4%	334,726	549,768	479,161	388,860	161,572	683,941	1,343,556	168,839		0	
2	(1)物件費	3,679,908	21.9%	71,520	1,379,518	772,797	593,174	119,595	102,591	624,847	15,855		11	
	(2)維持補修費	138,168	0.8%	93,167	29,633	2,283	8,092	2,664	44	2,285	0			
	(3)減価償却費	2,915,152	17.3%	1,071,598	690,157	157,720	214,637	394,096	247,445	139,499				
	小計	6,733,228	40.0%	1,236,285	2,099,308	932,800	815,903	516,355	350,080	766,631	15,855		11	
3	(1)社会保障給付	2,374,718	14.1%		11,193	2,359,553	3,972						0	
	(2)補助金等	1,394,211	8.3%	3,729	131,878	257,138	343,479	401,715	55,853	193,665	6,754		0	
	(3)他会計等への支出額	1,554,996	9.2%	497,865	0	1,038,025	19,106	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	268,055	1.6%	51,289	0	0	128,867	55,321	30,559	2,019			0	
	小計	5,591,980	33.2%	552,883	143,071	3,654,716	495,424	457,036	86,412	195,684	6,754		0	
4	(1)支払利息	342,437	2.0%								342,437		0	
	(2)回収不能見込計上額	48,665	0.3%									48,665	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	391,102	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	342,437	48,665	0	
経常行政コスト	a	16,826,733		2,123,894	2,792,147	5,066,677	1,700,187	1,134,963	1,120,433	2,305,871	191,448	342,437	48,665	11
(構成比率)			12.6%	16.6%	30.1%	10.1%	6.7%	6.7%	13.7%	1.1%	2.0%	0.3%	0.0%	

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	b	524,151	20,181	46,552	123,981	53,135	254	2,602	24,021	0	0	0	253,425
2	分担金・負担金・寄附金	c	155,540	0	6,892	121,688	139	17,015	100	3,000	0	0	0	6,706
経常収益合計			679,691	20,181	53,444	245,669	53,274	17,269	2,702	27,021	0	0	0	260,131
d/a			4.04%	1.0%	1.9%	4.8%	3.1%	1.5%	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト	a-d	16,147,042		2,103,713	2,738,703	4,821,008	1,646,913	1,117,694	1,117,731	2,278,850	191,448	342,437	48,665	11	△ 260,131
--------------	-----	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	----	-----------

(参考資料)

普通会計純資産変動計算書
 自〔平成22年4月1日〕
 至〔平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,545,585	13,924,391	83,194,414	△ 1,575,482	2,262
純経常行政コスト	△ 16,147,042			△ 16,147,042	
一般財源					
地方税	10,079,682			10,079,682	
地方交付税	143,399			143,399	
その他行政コスト充当財源	1,646,647			1,646,647	
補助金等受入	3,943,244	750,896		3,192,348	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	29,774			29,774	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,368,878	△ 3,368,878	
公共資産処分による財源増		0	0	17	△ 17
貸付金・出資金等への財源投入			871,231	△ 871,231	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 923,959	923,959	0
減価償却による財源増		△ 470,426	△ 2,444,726	2,915,152	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,074,675	△ 1,074,675	
資産評価替えによる変動額	3,034				3,034
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 118		△ 18	△ 100	
期末純資産残高	95,244,205	14,204,861	85,140,495	△ 4,106,430	5,279

(参考資料)

普通会計資金収支計算書
〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,673,956
物件費	3,679,908
社会保障給付	2,374,718
補助金等	1,394,211
支払利息	342,437
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,038,051
その他支出	138,268
支出合計	12,641,549
地方税	10,055,199
地方交付税	143,399
国県補助金等	3,142,830
使用料・手数料	524,234
分担金・負担金・寄附金	130,523
諸収入	357,929
地方債発行額	660,000
基金取崩額	1,500,050
その他収入	1,262,255
収入合計	17,776,419
経常的収支額	5,134,870

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,491,601
公共資産整備補助金等支出	268,055
他会計等への建設費充当財源繰出支出	109,880
支出合計	5,869,536
国県補助金等	800,414
地方債発行額	1,392,100
基金取崩額	19,264
その他収入	28,162
収入合計	2,239,940
公共資産整備収支額	△ 3,629,596

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	727,152
基金積立額	842,179
定額運用基金への繰出支出	590
他会計等への公債費充当財源繰出支出	407,065
地方債償還額	1,521,915
支出合計	3,498,901
国県補助金等	0
貸付金回収額	783,577
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	29,791
その他収入	22,527
収入合計	835,895
投資・財務的収支額	△ 2,663,006

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,157,732
期首歳計現金残高	2,199,286
期末歳計現金残高	1,041,554